



経済統計・イベント スケジュール

情報提供資料

2017年6月26日

“大和投資信託”ツイッター

@DaiwaAM

日本では、5月の訪日外客数の発表があり、229.5万人と前月の257.9万人から減少しました。しかし、これは季節的な要因が大きく、前年同月比で見れば+21.2%と力強い伸びが継続しています。国別では、インドからの訪日者数が単月として過去最高を記録したほか、韓国からの訪日者数が前年同月比で+80%を超える好調な伸びを記録しました。

米国では、先々週に発表された経済指標が軒並み前回から悪化する結果となりましたが、先週の中古住宅販売件数や新築住宅販売件数が市場予想を上回って前月から増加したことで米国景気に対する警戒感はいわゆる和らぎました。

メキシコでは、メキシコ銀行(中央銀行)が政策金利を6.75%から7.00%へ引き上げを決定しました。利上げの理由としては、インフレ率の上昇を防ぐことなどが挙げられました。

先週の主な経済統計・イベント

【経済統計】

日付	国	項目	結果	市場予想	前回	傾向
19日(月)	日本	5月貿易収支(通関ベース)	-2,034億円	433億円	4,811億円	▼
	豪州	1-3月期住宅価格指数(前年比)	+10.2%	+8.9%	+7.7%	▲
20日(火)	日本	5月全国百貨店売上高(前年比)	0.0%	-	+0.7%	▼
	米国	1-3月期経常収支	-1,168億米ドル	-1,238億米ドル	-1,140億米ドル	▼
21日(水)	日本	4月全産業活動指数(前月比)	+2.1%	+1.6%	-0.7%	▲
		5月訪日外客数	229.5万人	-	257.9万人	▼
	米国	5月中古住宅販売件数(年換算)	562万件	555万件	556万件	▲
	カナダ	4月小売売上高(前月比)	+0.8%	+0.3%	+0.5%	▲
22日(木)	米国	4月FHFA住宅価格指数(前月比)	+0.7%	+0.5%	+0.7%	-
		5月CB景気先行総合指数(前月比)	+0.3%	+0.3%	+0.2%	▲
	カナダ	5月消費者物価指数(前年比)	+1.3%	+1.5%	+1.6%	▼
23日(金)	メキシコ	4月小売売上高(前月比)	+1.2%	+0.8%	-1.2%	▲
	米国	5月新築住宅販売件数(年換算)	61.0万件	59.0万件	59.3万件	▲

【イベント】

日付	項目	結果
21日(水)	4月開催の日銀金融政策決定会合議事要旨	「賃金や物価の改善はやや鈍い」など
22日(木)	NZ準備銀行金融政策決定会合	政策金利の据え置きを決定
	メキシコ中銀金融政策決定会合	政策金利の引き上げを決定(6.75%⇒7.00%)

※前回に関しては、結果が改定値である場合は改定前の数値、その他は前月(前四半期)の数値。市場予想はブルームバーグによる。傾向は一般的な判断において(消費者物価に関しては各国中銀の目標に対して)、前回対比で改善した場合『▲』、悪化した場合『▼』と定義。

※日付は現地。予定は変更となる場合があります。

今週の主な予定

【経済統計】

日付	国	項目
26日(月)	ドイツ	6月Ifo景況感指数
	米国	5月耐久財受注 5月シカゴ連銀全米活動指数
27日(火)	NZ	5月貿易収支
	米国	4月S&Pケースラー住宅価格指数 6月CB消費者信頼感指数
28日(水)	米国	5月中古住宅販売仮契約
29日(木)	米国	1-3月期GDP確定値
30日(金)	日本	5月失業率 5月有効求人倍率 5月消費者物価指数 5月鉱工業生産
	中国	6月製造業PMI
	トルコ	5月貿易収支
	米国	5月個人所得・個人支出 6月シカゴ購買部協会景気指数
	カナダ	4月GDP

【イベント】

日付	項目
26日(月)	6月開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」

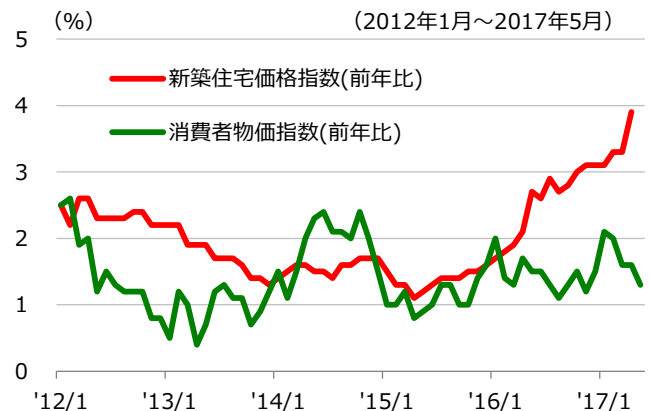
(出所)作成時点の各種資料より大和投資信託作成

ワンポイント

カナダの利上げにはインフレ改善が課題

- 6月12日にカナダ銀行(中央銀行)のウィルキンス上級副総裁が「景気回復が続けば、現行の緩和的な金融政策がまだ必要なかを検討する」と発言し、翌13日にはポロズ総裁が「2015年に実施した利下げは効果を発揮した」と発言しました。これを受けて、市場では想定よりも早く年内にも利上げが実施されるのではとの見方が広がりました。
- 経済指標を見ても、足元で住宅価格の伸び率が加速しているほか、22日に発表された4月の小売売上高は前月比+0.8%と、市場予想を上回って前月の+0.5%から改善しました。
- 課題は伸び悩んでいるインフレ率です。23日に発表された5月の消費者物価指数(前年比)は+1.3%と、市場予想を下回って前月から低下しました。低金利政策からの脱却には、今後のインフレ率の改善がカギとなりそうです。

【図表】カナダの住宅価格と消費者物価の推移



※新築住宅価格指数は2017年4月までの値。(出所)ブルームバーグ

※次ページの「当資料のお取扱い」におけるご注意をご覧ください。(1/2)

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧ください、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.24%(税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296%(税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	料率の上限は、 年率2.5528%(税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので、**基準価額は大きく変動します**。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。**投資信託は預貯金とは異なります**。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。